UNDPと日本のパートナーシップ

日本は、**極度の貧困に終止符を打ち、格差を是正し、構造転換を加速するとともに、危機やショックに対するレジリエンスを構築し、持続可能な開発のための2030アジェンダの目標、すなわちSDGsを達成する**という国連開発計画（UNDP）の使命を支える重要なパートナーです。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行（パンデミック）で一層深刻になった開発課題に取り組む国々を支援するにあたり、UNDPの活動と日本政府の優先課題は、人間の安全保障に対する支援、健康とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、法の支配、紛争予防と平和構築、リスクを加味した開発など、多くの分野で一致しています。

UNDPが2019年に日本などとのパートナーシップを通じて達成した成果は、次のとおりです。

2018年から2019年にかけ、22カ国で**2,400万**人が、金融サービスを利用できるようになりました。

250万人が、早期警報システムまたは災害・気象情報を利用できるようになりました。

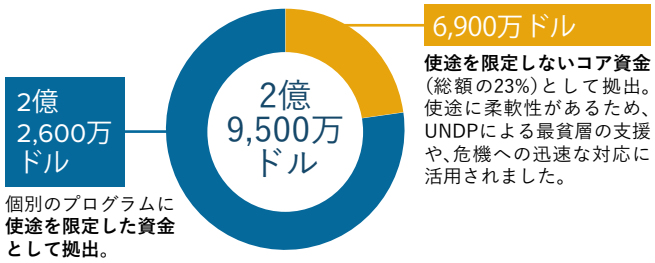
138カ国が、レジリエンスを強めるとともに、エボラ出血熱を含む感染症の社会経済的打撃を緩和できるよう、医療制度を強化しました。

2億7,500万トンのCO_2排出量を削減の見込みです（車5,900万台の年間排出量に相当）。

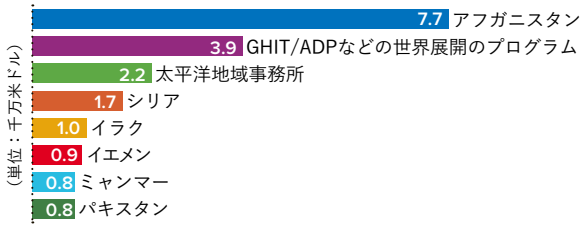
8カ国で**652カ所の医療施設**が太陽エネルギーで稼働しています。

80ヵ国で、国連EUスポットライト・パートナーシップなどを通じ、ジェンダーに起因する暴力への対処を支援しました。

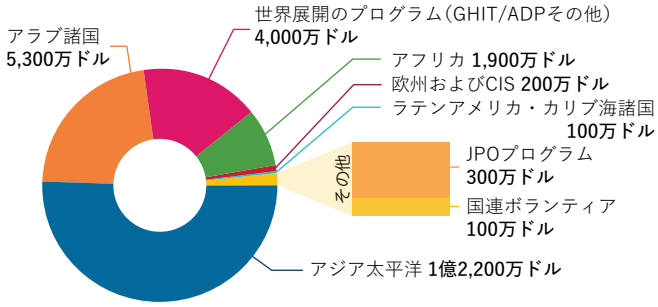
2019年、日本はUNDPにとって2番目に大きな政府ドナーとして、下記の資金を拠出しました。



使途が定められた日本の拠出金の受益プログラム トップ8（2019年）



使途が定められた日本の拠出金の受益プログラム、地域別（2019年）*



* 受け取った収入額とUNDP Atlasの割り当て額に基づく。
* 地域分類はUNDP地域局の担当範囲による。
* データソースの違いにより、使途限定プログラム向け資金の総額が一致しない場合がある。

日本は世界各国でUNDPを支援し、防災、平和の維持、開発促進を後押し

ナイジェリア

UNDPは、63カ所の必須サービス提供施設と3,000戸の住宅の改修を通じ、教育、医療、水、持続可能な住居と電力（電力と再生可能エネルギーの両方）など、基礎サービスへのアクセスを改善。ボコ・ハラムの反政府活動によって大きな被害を受けたコミュニティの3万人を超える住民に対し、平和の配当を届けるための支援を行いました。

ナイジェリアで、日本の資金提供によりコミュニティの基本的サービス復旧を支援するプロジェクト

シリア

UNDPは中小零細企業の経営者342人と農民6,042人を支援することにより、14県の国内避難民、受入コミュニティと帰還民を対象とする生計の回復事業を拡大しました。1万3,009人の緊急雇用が創出されたほか、21万4,631立方メートルの瓦礫と、42万7,637トンのゴミの除去が行われました。

太平洋島嶼国

UNDPは太平洋島嶼国（PICs）に対する支援として、6カ国で津波非難訓練を実施する等、自然災害による損失と被害の削減に貢献しました。UNDPはまた、3カ国の緊急対策拠点の建設や改修を通じ、各国と各州の災害対策能力の強化を支援するために投資しています。

パラオ国家緊急対策センターの改修工事

https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home.html | https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/annual_report_2019.html

日本からの使途を限定しない通常資金支援により、UNDPが達成できた成果：

最貧層への支援に重点を置くこと：通常資金の86%は、低所得国に配分されています。

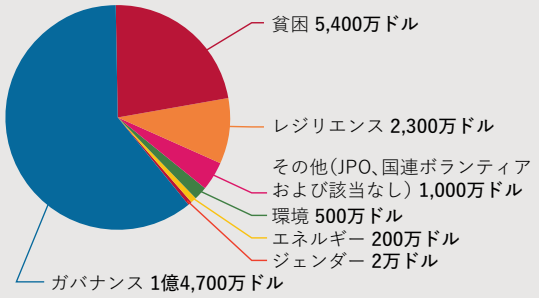
コロナ禍などの感染症の大流行や自然災害、紛争のほか、**危機やショックに迅速に対応しています。**

説明責任と透明性を確保すること – 2020年援助透明性指標で、世界で3番目に透明な開発機関にランクされたほか、15年連続で監査人から無限定適正の意見を受けています。

追加的資金を活用すること（中所得国に通常資金を1ドル投資するごとに、その他の財源の資金を25ドル確保できます）。

私たちのプログラムを人権、ジェンダーの平等、女性と女児のエンパワーメントに関する政策知見で支えるとともに、UNDP**のプロジェクトすべてに社会と環境に関する厳密な基準**を適用するための指針となること。

使途が定められた日本の拠出金の支出先（テーマ領域別）2019年*



* 受け取った収入額とUNDP Atlasの割り当て額に基づく。
* ジェンダー重視の指針を継続：UNDPは2019年、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する国連システム横断的アクションプランの指標の88%で、要件を充足または超過し、国連機関の中でも最高部類の実績を残した。

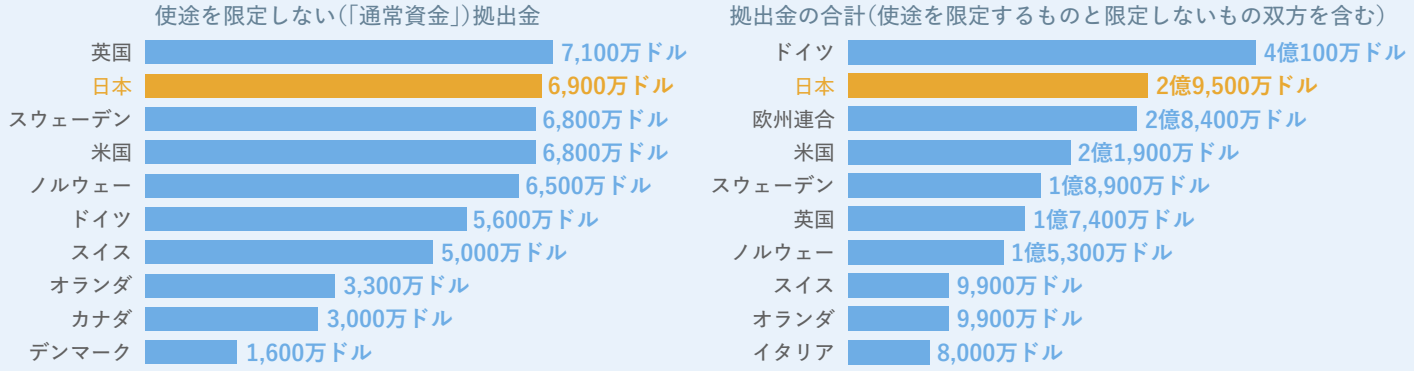
コロナ禍を受け、日本は「より良い復興」とSDGsの達成に向けたUNDPの社会経済的対応を支援

コロナ禍は、人間の安全保障上の危機です。UNDPは、統合型の社会経済的対策枠組みの技術的主導機関として、国連システムのコロナ禍対策の中心的役割を担っています。UNDPの「新型コロナウイルス対策　第二段階」は、政府が最も弱い立場の人々を迅速に割り出すとともに、ガバナンスや社会保障、グリーン経済、デジタル・ソリューションに重点を置きながら、コロナ禍の影響を最小限に抑え、持続可能な復興に向けたシステミックな投資を設計するためのさまざまな政策を策定する支援を行っています。日本政府からの6,400万米ドルの拠出金を受け、アジア、アフリカ、中東および欧州・中央アジアの29カ所に所在するUNDP国別事務所は、人間の安全保障を脅かすこの危機と闘い、人間開発とSDGs達成に向けた前進が阻まれることのないよう、悪影響の軽減に努めています。現地では、プロジェクト実施の成功を図るため、グローバル・ポリシー・ネットワーク（GPN）と総裁室のデジタルチームが、29の国別事務所に技術的支援を提供しています。UNDPの主なコロナ禍対応の重要資金調達手段であるCOVID-19迅速対応ファシリティ（RRF）が枯渇しかけていた時にちょうど日本の支援をタイミングよくいただけることになりました。この支援は、RRFと新たに登場した重要資金調達手段である迅速融資ファシリティ（RFF）との間のつなぎ役を果たしました。

ルワンダ：UNDPルワンダ事務所は、障がい者協同組合に支援を提供し、これによって協同組合はその事業継続に必要な機材と原材料を購入できました。協同組合はこの支援を受け、1週間で数百枚の再利用可能マスクを製造し、顧客に届けられるようになりました。マスク販売による収入で、個々の共同組合員も、コロナ禍と都市封鎖の期間中でも、家族を養えるようになりました。

ブータン：UNDPブータン事務所は、メロディ・インターナショナル（日本企業）から46台のIoT胎児モニター（iCTG）を調達しました。この新たなデジタル・ソリューションを使うことで、妊婦に対してリモートでのサービスを提供し、高リスクの妊婦を追跡して適時のケアを確保し、移動費及び関連費用を削減することが可能となります。同国で報告されている年間妊娠件数は1万件超ですが、そのうち、5,000人の妊婦がこの支援を受ける予定です。

UNDPに対するOECD DAC拠出国上位10カ国、2019年



通常資金拠出総額：6億1,700万ドル
DAC諸国コア資金拠出額：5億9,200万ドル

拠出総額：48億ドル
DAC諸国拠出総額：23億ドル